



今年は年初に能登半島地震が発災し、いまだに多くの方々が避難生活を送っております。被災された皆様ならびに関係者の皆様にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

令和6年第1回定例会は3月25日に閉会し、令和6年度予算はじめ諸議案が可決されました。今定例会においても、公明党神奈川県議団は、皆様からいただいた声を受け止め、調査を重ね様々な質疑や提言を行いました。

また、能登半島地震を受け、安全安心な暮らしのために防災減災の観点からも質疑を行っています。

2023年4月に皆さまからのご信任をいただき、ご期待にお応えしようと必死に走り続け、おかげさまで1年がたちました。今後も、民間企業出身として中小企業診断士としての視点を活かしながら、県政の課題に取り組んでまいります。

安全
安心

●災害に備えた トイレの備蓄の推進



能登半島地震では上下水道に甚大な被害が生じた結果、多くの水洗トイレが使用不能となり避難生活を一層困難なものとしたことから、災害時におけるトイレ対策について、くらし安全防災局の施策を質しました。

当局からは、「県内には約2万6千基の仮設トイレなどがあることや、県として令和6年度には携帯トイレの備蓄を約140万回分に増やすこと、在宅避難者の携帯トイレの備蓄を推進する自治体には「市町村地域防災力強化事業費補助金」を活用して財政支援を行うこと、さらに今年度中に災害時のトイレに関する普及啓発動画を作成すること」などが示されました。

さらに、東日本大震災では、避難所に仮設トイレが行きわたるまで被災自治体の66%が4日以上かかったことから、携帯トイレの備蓄については、改めて、県民の「自助」として、1日1人5回×家族の人数×7日分を備えることを周知するよう求めました。

安全
安心

●地震被害想定を県民が 「自分事化」できる取組を



現在、県が見直しを進める地震被害想定を、県民が自分事として捉え、地震への備えを進めるようにするためには、DXの活用などにより被害の想定を分かりやすく伝え、普及啓発につなげることが重要と考え、どのように取り組むのか、知事の考えを質しました。

＜知事答弁＞例えば「私の被害想定」といったDXを活用した仕組みを開発し、災害発生時に、県民が直面する場面と取るべき行動、事前の備えなどを、スマートフォンで検索・確認できるようにする。また、災害時に適切な行動ができるよう動画の配信も検討する。

安全
安心

●大規模災害に備え、 衛星通信システムを配備



今回の能登半島地震における課題を踏まえ、デジタル技術の活用による災害対策の強化に取り組むよう提案しました。

＜知事答弁＞有線ケーブルが切断された状況でも利用可能な衛星通信システムを導入する。具体的には、固定式の衛星通信システム2台、移動式25台の計27台を、県の施設に配備。固定式は、災害対策本部を設置する県庁の西庁舎と、災害活動中央基地となる総合防災センターに配備し、災害対策本部における通信機能を強化する。移動式は、災害発生時に、地域の孤立や通信の断絶が発生した地域に速やかに配備できるよう、4つの地域県政総合センターと総合防災センターの計5箇所に5台ずつ配備する。

安全
安心

●避難者支援システムの 早期導入を図れ



能登半島地震では、在宅や車中泊など、避難所以外に分散している避難者の把握が課題となりました。そこで本県として、分散する避難者に対し適切な支援が行える体制をどのように構築していくかを総務局ならびに、くらし安全防災局に尋ねました。

＜当局答弁＞国では、本県が石川県に派遣した江口CIO兼CDOとともに構築した交通系ICカードを活用するシステムを発展させ、マイナンバーカードやLINEのアプリなどからも避難者の情報が登録できる「避難者支援システム」の開発を進めている。

県は、このシステムの端末を数カ所の避難所に配備し訓練を進めるほか、コロナ禍で開発した「LINE新型コロナ対策パーソナルサポート」の知見を活かした「(仮称)防災版パーソナルサポート」の運用を始める。また、データ統合連携基盤について、市町村による利用の拡大を図るとともに、避難者支援システムとの連結を図っていく。

福祉

●視覚障がい者に配慮した投票環境を整備



視覚障がい者に配慮した投票環境の整備に向けて、厚木市選挙管理委員会で導入した投票補助具について、県内全ての市町村選挙管理委員会で導入するよう働きかけるべきと考え、選挙管理委員会の所見を尋ねました。

<選挙管理委員会書記長の答弁>投票補助具に投票用紙をはさむと、記入欄に当たる部分だけがくり抜かれているため、触るだけで投票用紙の記入する位置が判別できる。この仕組みは簡便で、実際の障がい者の声に基づく、当事者目線に立った優れた取組であることから、県選挙管理委員会としても、今後、市町村選挙管理委員会に導入を働き掛けるとともに、補助具作成の資材となるカードケースを配付したいと考えている。



子ども

●冷凍食品のロスを子ども食堂に生かせ！



フードバンク等へは、常温保存ができる食品の寄附が中心となっている一方で、子ども食堂からは冷凍食品を望む声が上がっています。県内の港湾では、輸送時の荷崩れ等により市場に出荷できない冷凍食品のロスが発生しており、そうしたロスの削減に向け、フードバンクや子ども食堂などをつなぐ取組が効果的と考え、どのように支援していくのか、知事の所見を尋ねました。

<知事答弁>食品関連企業とフードバンクとの間での、冷凍食品の適正利用に関する協定の締結を促すとともに、子ども食堂向けの衛生管理研修などを推進する。また、こうした取組に賛同する企業から、広く売上連動型寄附を募り、地域のフードバンクの冷凍設備や輸送網の整備を財政面でも支援する。

福祉

●障害福祉を担う人材を育てよ



県立施設において虐待事案が続発しており、福祉人材の育成が急務となっています。当事者目線の支援の実践に向けて、今後の障害福祉を担う人材育成のあり方について、どのように考えているのか、知事の考えを質しました。

<知事答弁>来年度、有識者や大学などと連携して、人材育成に関する検討会を立ち上げ、先進的な支援を行っている他の施設の支援内容、及び支援を行う職員の育成方法等のデータを収集、分析し、障害福祉を担う人材を神奈川モデルとして育成していく手法の検討を進める。

子ども

●性虐待の被害児童を支える仕組みを



県の中央児童相談所が令和5年3月にまとめた「性的虐待調査報告書」によると、被害の把握と精神的なケアを目的に専門的な訓練を受けた医師が全身を診察する「系統的全身診察」の実施率が9%にとどまっており、わが会派は問題であると指摘しました。

さらに、以下の知事答弁を受け、児童精神科も併設し、性虐待の診察を行える医師が常駐する県立こども医療センターなどを核とした、被害の聞き取りと系統的全身診察、心理的ケアをワンストップで行うCAC（子どもの権利擁護センター）について、神奈川が全国モデルとなるべく全力で取り組むよう要望しました。

<知事答弁>性的虐待を受けた子どもの多くは、複雑なトラウマを抱えており、日常生活に戻った後も、長期的な視点に立って、医療機関など多くの専門機関が連携しながら支援していく必要がある。そこで、県では、性的虐待事案について、初期の段階から、児童相談所と医療機関が連携し、医療面も含めた子どもを支援する体制づくりを進める。

さらに、将来的には、児童相談所と医療機関が中心となって、警察、保育、教育機関など、多くの関係機関と連携し、性的虐待を受けた子どもを守りケアする仕組みをつくれるよう検討していく。

子ども

●歯科医師との連携で児童虐待を早期発見



歯科医師は、子どもの口の中の状態や子ども自身や保護者との会話から、虐待を早期発見することを期待されていますが、虐待の通告については躊躇することも考えられます。

そこで、県は歯科医師から相談を受ける仕組みをつくるなど、児童虐待の早期発見や子どもへのケアなどのため、歯科医師との連携を進めていくべきと考え、知事の所見を尋ねました。

<知事答弁>県歯科医師会と連携して、虐待かどうかを判断するチェックシートを作成する費用を、来年度当初予算案に計上する。また、チェックシートに歯科医師が虐待かどうか判断に迷った際の相談窓口も明記する。さらに、虐待を受けた子どもは、口腔ケアが行き届いていない場合もあるため、一時保護所での歯科医師による保健指導の強化も検討する。

中小
企業

●中小企業の 脱炭素化の促進について



脱炭素社会を実現するためには、企業数の９９％を占める中小企業における脱炭素化の促進が不可欠であり、わが会派は、中小企業に寄り添った伴走型支援をアウトリーチで行うことの重要性を繰り返し提言してきましたが、令和６年度当初予算案において、「中小企業脱炭素支援パッケージ」という包括的な支援策が示されました。

脱炭素化の必要性そのものを認識していない中小企業もまだ多く、その意識を変えていくと同時に、県、神奈川県産業振興センター（ＫＩＰ）、市町村、商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化し、地域経済の活性化や地域課題の解決に取り組むきっかけとなるよう要望を行いました。



介護

●介護ロボットの 社会実装を促進



介護ロボットの導入を後押しする環境は整ってきましたが、現場への導入を加速させるためには、ロボットを配備するだけでなく、導入した場合の業務手順の見直しなどソフト面の支援も必要です。そこで、介護ロボットの社会実装の促進にどのように取り組んでいくのか、知事の所見を尋ねました。

<知事答弁> 来年度、ロボット開発企業と協力を得ながら、導入の実証実験を行い、生産性向上の効果を検証する。また、介護現場へのロボット導入に伴う業務手順見直しやマニュアル作成などを支援する。併せて、実証実験で得られたデータをアカデミアと連携して分析し、ＱＯＬや心身の状態が改善したのか検証する。

教育

●教員の働き方改革を ＩＣＴでサポート



現場の教員の生の声を聞き、過重労働を改善していくために、ＩＣＴを活用した、言わば「教員のサポートデスク」のような仕組みの導入を提案しました。

<教育長答弁> 「教員のサポートデスク」は、教員の声を継続的に聞く取組みとして有効な手法と考えている。その導入にあたっては、例えばＡＩチャットボットによるＬＩＮＥ相談や、専用アドレスによる目安箱の設置など、教員がいつでも気軽に意見できる手法を検討する必要がある。また、検討に際しては、過重労働が特に小中学校において深刻であることから、市町村教育委員会とも調整していく。

女性

●女性支援を進めるため 「準備会議」を設置



困難を抱えた女性等の支援にあたり、女性支援法に基づく支援調整会議をどのように設置し、運営していくのか、また、特に支援につながりにくい、若年女性に対するアウトリーチについて、民間団体との連携も含めどのように取り組んでいくのか質問しました。

<知事答弁> 支援調整会議について、３月に市町村や関係団体等による「準備会議」を設置し、県の基本計画について共有するとともに、支援調整会議の設置形態や運営方法等に関して協議を進めていく。「アウトリーチについては、民間団体に委託しているＳＮＳ相談の中で、新たに、支援情報をプッシュ型で配信する経費や、ＳＮＳで困りごとを発信している女性を見つけ、支援につないでいく民間団体の活動経費への補助を行う。

健康

●認知機能の低下を 抑制する施策を推進



超高齢社会の課題解決に向け、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」の２つのアプローチの融合によるヘルスケア・ニューフロンティアを進めてきた本県として、「認知症未病改善」に関する今後の取組について、どのように考えているのか、知事の考えを質しました。

<知事答弁> ４月から「認知症未病改善プロジェクト」をスタートする。具体的には、認知機能を測定できる商品やサービスと、効果的な活用方法を整理し、県民の認知機能の見える化につなげる。

また、軽度認知障害の段階では症状が改善するケースのあることから、認知機能低下の抑制につながる商品やサービスを用いた実証を研究機関と連携して行い、認知症未病改善のモデルケースを構築する。さらに実証結果等を分析し、データベース化する。

教育

●不登校対策にメタバースや 教員志望の学生を活用



インターネット上の仮想空間であるメタバースは、不登校の子どもへの支援として有効です。一方で、例えば教員志望の学生等による不登校を未然に防止するための取組も重要と考え、メタバースによる新たな居場所の提供や教員を目指す学生等を不登校対策に活用することについて、教育長の見解を質しました。

<教育長答弁> 来年度、プラットフォーム上に、不登校の子どもたちが相談や学習、交流などができる場を設け、その運営をフリースクール等に委託する。今後、不登校の子どもや保護者に周知し、夏頃を目途にスタートさせる。

一方、県域全ての中学校区の校内教育支援センターに、新たに１７４名の支援員を配置する。支援員には、教員志望の大学生を積極的に活用する。



DMAT合同訓練

さまざまな場所にお伺いしました

視察



県立がんセンター

県内各地で県政報告を定期的に行っています



街頭演説

信念貫く質問に共感の声

県代表協の活動報告



織田 幸子 神奈川県議

が必要な情報にアクセスするため最低限の質問」との信念を貫いて質問したところ、共感の声が多く寄せられ、多数の新聞に取り上げられました。公明新聞の拡大にも挑戦。前任議員から引き継いだ購読先に加え、党の取り組みや自身の議員活動が語られていく。結果、同11月までの宅配部数を50部まで伸ばすことができました。「大衆とともに」に根差した日々の活動を通して、今後も目の前の課題解決に全力で取り組んでいく決意です。

新聞掲載

公明新聞
2/11号から
抜粋

「#7119」の早期実施を提言 よりつながりやすい小児医療相談体制を

神奈川県内の救急車による救急搬送人員数は、令和3年で40万件を超えています。そのうち約4割が入院治療の不要な軽症者というデータがあります。

この状態が続くと、本来に必要な人のところにただちに救急車が向かえないことになってしまいます。国は、救急医療体制を維持するために、「救急車を呼ぶかどうか」の判断に迷った時にアドバイスを受けられる「救急医療に関する電話相談」ダイヤル「#7119」を導入するよう、全国の自治体に求めています。

県内では、横浜市が先行して、この「#7119」事業を実施していますが、他地域では展開されていませんでした。

そこで、公明党神奈川県議会議員団は、「#7119」を全県に拡大して実施するよう、平成28年に県議会で初めて提言して以来、繰り返し議会で取り上げてきました。

このたび長年の取組が実り、2023年11月の知事会見で、「#7119」を県が実施主体となって、全県展開する方針で市町村や関係団体と調整を始めたとの発表がありました。現在、令和6年度の実施に向けて、関係部署が調整を行っています。

7年間にわたる提言が、ようやく実現に向けて動き出したわけですが、全県展開するにあたり、応答率など、多くの相談にしっかりと対応できる体制としなければなりません。

そこで、わが会派は、「#7119」の早期実施を求めるとともに、以下の2点を提案しました。

- ①現在、全県展開されている「子ども医療相談事業#8000」はつながりにくいうえに夜間だけの対応であるため、「#7119」でも小児医療相談ができるようにする。
- ②コロナ下で活用した「LINEコロナパーソナルサポート」や、療養の際の「AIコール」などのデジタル技術を用い、より医療相談がつながりやすい体制を作る。

今後も皆様にとってよりよい仕組みとなるよう、継続して取り組んでまいります。

公明党
神奈川県議会議員



おだ 幸子さん

プロフィール
藤沢市辻堂東海岸在住
明治大学政治経済学部・日本工業大学専門職大学院卒業
2014年乳がんの手術を受ける。働きながら再発防止のホルモン療法を5年間続け、その間、副作用に悩みながらも中小企業診断士の資格に挑戦し合格。専門職大学院の客員教授も務めた。現在は寛解
2023年4月の神奈川県議会議員選挙に初当選
家族は夫と大学生の息子
・環境政策常任委員会委員
・産業振興・環境対策特別委員会委員
・決算特別委員会委員
・公明党神奈川県議会議員団 政務調査副会長

【連絡先】
神奈川県議会公明党控室
TEL 045-210-7630
HP・SNS <https://lit.link/odasatiko>
HP・SNSは
こちらから

湘南える新聞3/23号



公明党県議団 取組の成果

女性子ども

困難な状況に置かれた 妊婦に関する調査を実施

予期せぬ妊娠により、周囲に相談できず、出産するまで支援に繋がっていない妊婦が少なからず存在しています。神奈川県でも、一人で出産した直後に子どもを死亡させるなど、痛ましい事案が発生しました。公明党として「子どもと母親」双方の救済を訴えたところ、県は実態把握の実施を決めました。

その後、全国で初めて、庁内関係各課や保健福祉事務所、児童相談所、市町村で構成された調査チームが立ち上がり、令和5年6月から市町村に向けたアンケート調査を実施。このほど、その内容がまとめられ公表されました。今後は、アンケート結果をもとに、必要な支援の在り方について検討が開始されます。

福祉

県立病院でも ヘルプマークを配布

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、また、妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせ、援助を得やすくなるようにする目的で作成された「ヘルプマーク」。配布場所は自治体の福祉関連窓口に限られていました。人工関節手術の直後や、がん化学療法の帰路などにおいてもヘルプマークが必要と考えられることから、公明党は病院での配布を提案。3月11日から県立病院において、希望される患者への配布が始まりました。



おだ幸子プロフィール◎神奈川県藤沢市辻堂東海岸在住◎2023年4月神奈川県議会議員選挙初当選◎中小企業診断士◎MOT(技術経営修士)◎明治大学政治経済学部・日本工業大学専門職大学院卒業◎大手損害保険会社に総合職として入社し29年間勤務◎家族は夫と息子◎趣味は読書・ドライブ・ものづくり◎議会所属委員会:環境農政常任委員会、産業振興・環境対策特別委員会、決算委員会◎団役職:政務調査副会長

みなさまの声を
お寄せください 【連絡先】神奈川県議会公明党控室 045-210-7630 おだ幸子 <https://lit.link/odasatiko>



HP、SNSは
こちらから